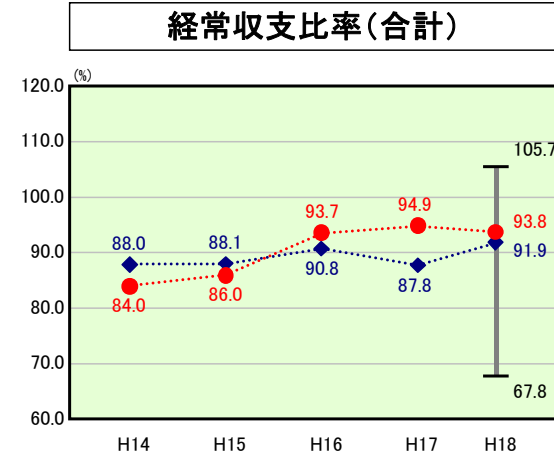


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

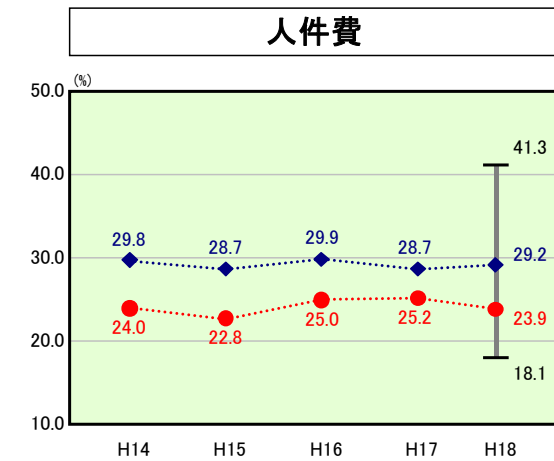
経常収支比率の分析



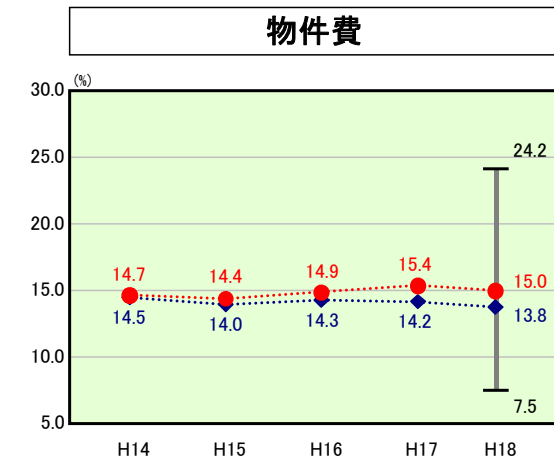
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	56,930人(H19.3.31現在)
面積	42.11 km ²
歳入総額	16,363,922千円
歳出総額	15,886,569千円
実質収支	444,826千円

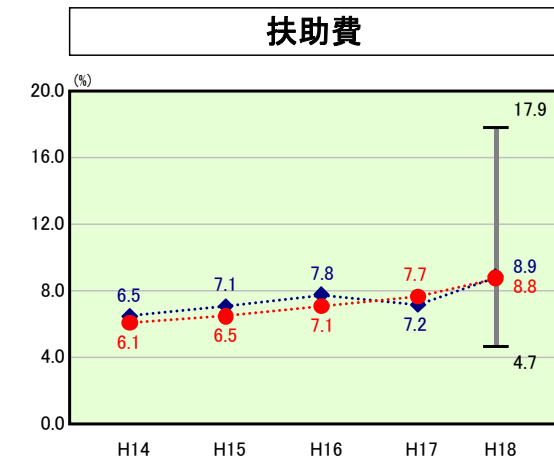
H18類似団体内順位 29/56
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



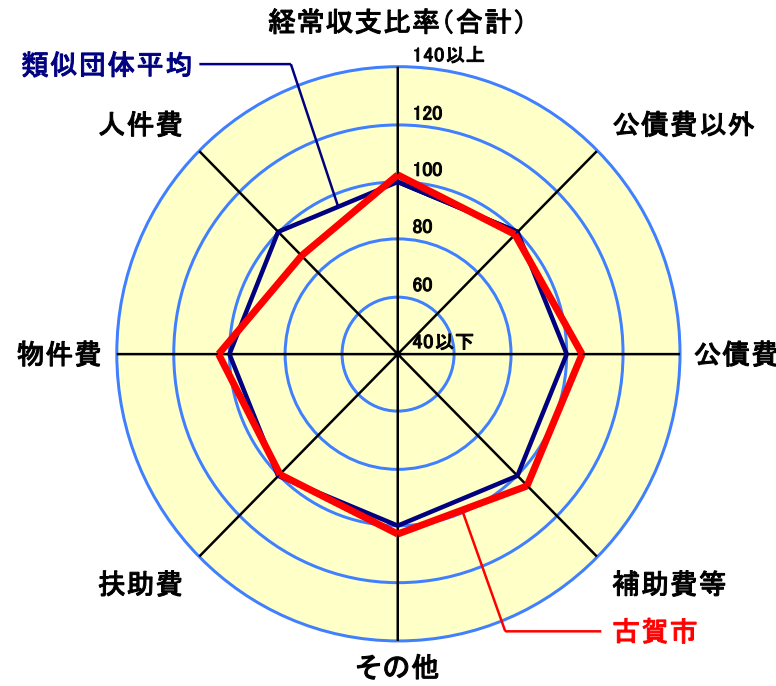
H18類似団体内順位 8/56
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 37/56
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 33/56
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

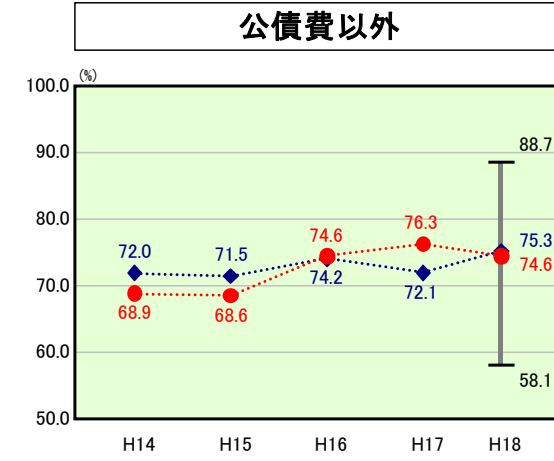
人件費:
人件費については類似団体平均を大きく下回っており、また賃金等人件費に準ずる費用を含めても、トータルで類似団体平均を下回る数値となっている。今後とも民間委託等の推進、職員OBの活用等による退職者不補充により、平成19年4月1日現在363人の正規職員数を平成23年4月1日現在で350人以下とし、人件費関係経費全体についてさらなる抑制に努める。

物件費:
平成17年度決算と比較してマイナス0.4%の15.0%となっているが、類似団体内でみると平均をやや上回っている。現在導入している枠配分予算を継続的に行うことにより、年間1%程度の物件費削減を目標に取組んでいく。

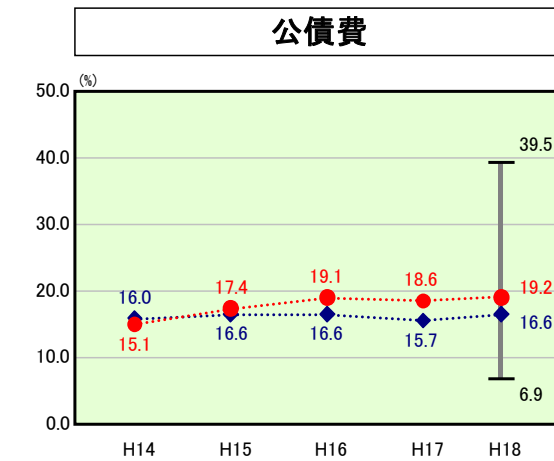
扶助費:
類似団体の平均とほぼ同数値であるが、年々増加傾向にある。特に平成18年度は前年度と比較して児童福祉費の伸びが大きい。この要因としては児童手当の制度拡充と、私立保育園に対する経費が増加したことがあげられる。扶助費については今後ますます増加することが予測されるが、事業を精査することで安易な支出を避け、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう務める。

公債費:
公債費のうち約29%を占めるのが、総合運動公園(古賀グリーンパーク)第1期事業及び第2期事業に係る起債の元利償還金であるが、償還のピークが平成18年度となるため、今後は緩やかに減少していく。新たな起債発行については、対象事業について一層精査することはもとより、交付税措置等も十分動向を注視し、将来にわたる急激な負担増とならないように務める。

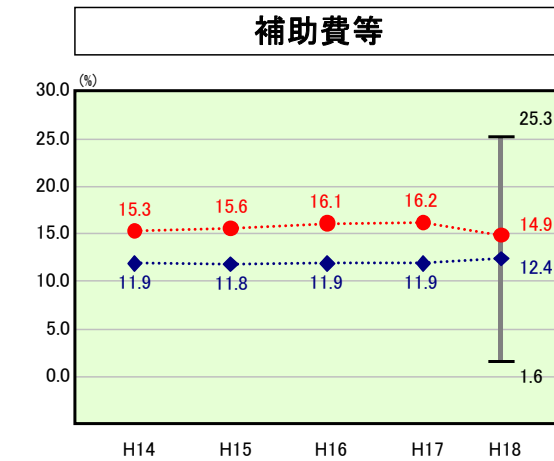
補助費等:
補助費等が類似団体の平均を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金等他団体に比べ多額であることが主な要因である。構成団体として経営の合理化・効率化の働きかけを行い、経費の抑制を図る。また、補助費等を抑制するための取組のひとつとして、平成17年度補助金等検討委員会提言に基づき、平成18年度から平成20年度までの3年間で、各種団体等に対して段階的に補助金の廃止・縮減を行う。



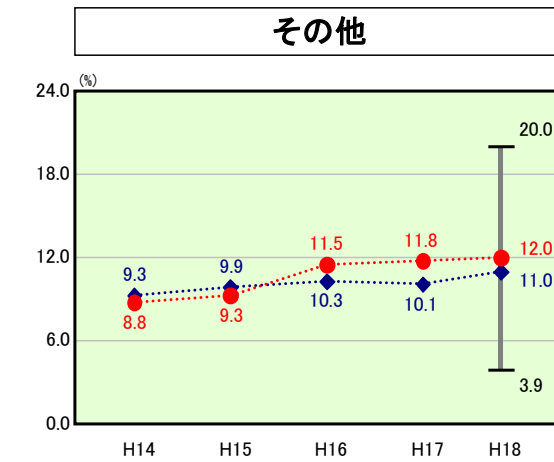
H18類似団体内順位 27/56
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 38/56
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



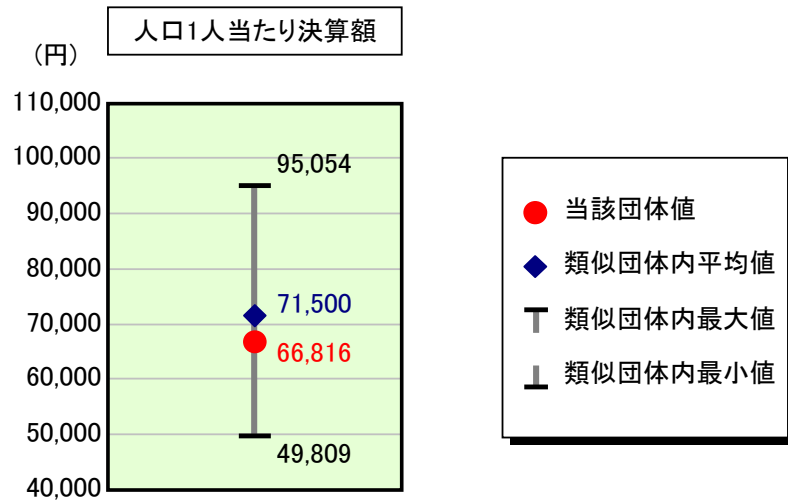
H18類似団体内順位 39/56
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 39/56
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



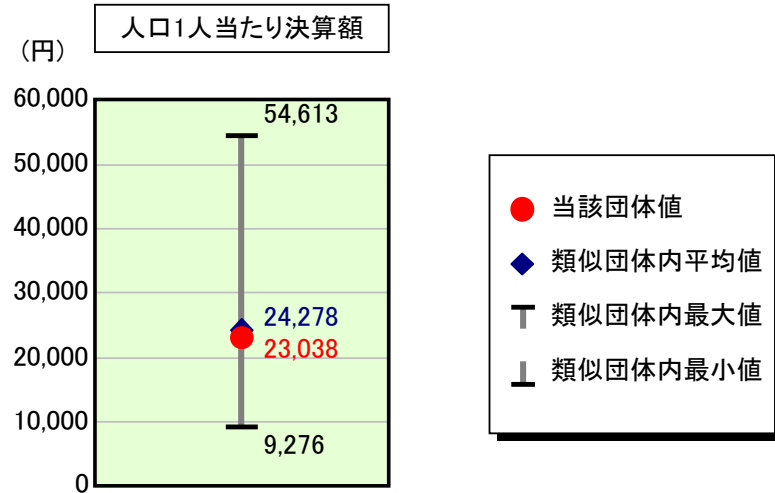
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,928,854	51,447	64,710	▲ 20.5
賃金(物件費)	167,348	2,940	2,980	▲ 1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	851,214	14,952	5,942	151.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	719	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,573	1,837	2,940	▲ 37.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,446	605	1,243	▲ 51.3
▲退職金	▲ 282,572	▲ 4,963	▲ 7,034	▲ 29.4
合計	3,803,863	66,816	71,500	▲ 6.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	6.49	▲ 0.97
ラスパイレス指数	97.4	98.4	▲ 1.0

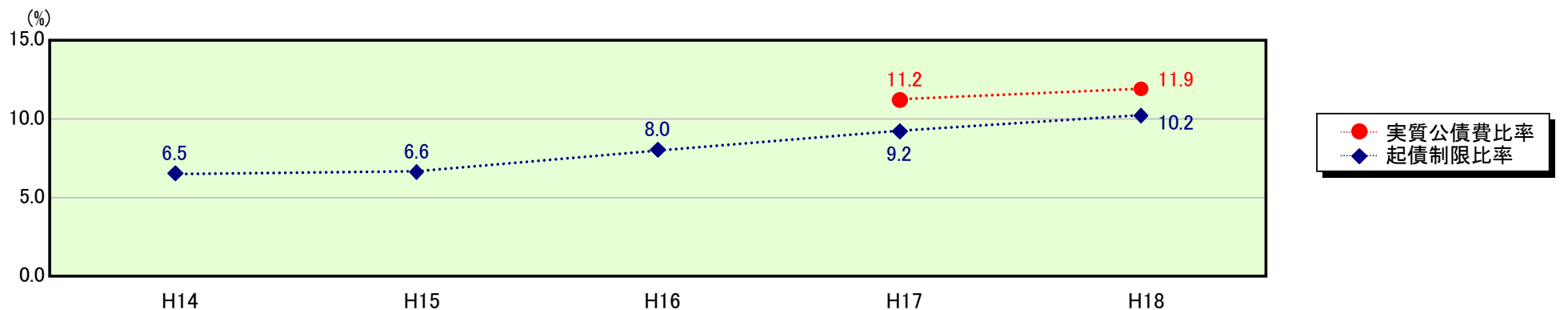
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,153,617	37,829	32,243	17.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	59	31	90.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	336,519	5,911	10,024	▲ 41.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	419,980	7,377	3,484	111.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,519	2,222	1,597	39.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,728,438	▲ 30,361	▲ 23,132	31.3
合計	1,311,530	23,038	24,278	▲ 5.1

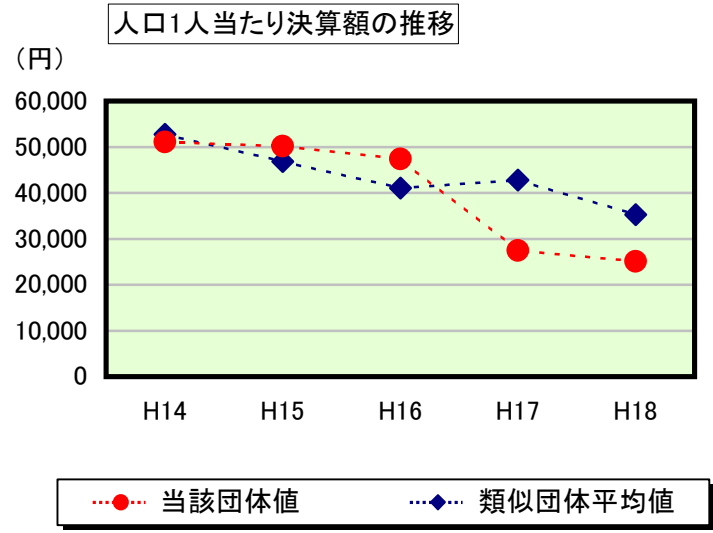
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,873,645	51,103	▲ 51.3	52,771	▲ 11.3	▲ 40.0
うち単独分	2,234,547	39,738	▲ 57.7	36,300	▲ 12.9	▲ 44.8
H15	2,819,401	50,147	▲ 1.9	46,857	▲ 11.2	9.3
うち単独分	2,280,018	40,553	2.1	33,349	▲ 8.1	10.2
H16	2,655,826	47,393	▲ 5.5	41,062	▲ 12.4	6.9
うち単独分	2,298,523	41,017	1.1	28,632	▲ 14.1	15.2
H17	1,547,639	27,462	▲ 42.1	42,811	4.3	▲ 46.4
うち単独分	1,137,225	20,180	▲ 50.8	29,783	4.0	▲ 54.8
H18	1,429,255	25,105	▲ 8.6	35,287	▲ 17.6	9.0
うち単独分	859,062	15,090	▲ 25.2	22,883	▲ 23.2	▲ 2.0
過去5年間平均	2,265,153	40,242	▲ 21.9	43,758	▲ 9.6	▲ 12.3
うち単独分	1,761,875	31,316	▲ 26.1	30,189	▲ 10.9	▲ 15.2